

佐倉市社会福祉法施行細則（案）  
様式第1号

(表)  
社会福祉法人設立認可申請書

年 月 日

(宛先)佐倉市長

設立者又は設立代表者

住 所  
氏 名

印

社会福祉法人の設立をしたいので、社会福祉法第31条第1項の規定により、定款その他関係書類を添えて申請します。

社会福祉法人設立の趣意			
	主たる事務所の所在地		
法人の名称	ふりがな		
事業の種類	社会福祉事業	第1種	
		第2種	
	公益事業		
	収益事業		

(裏)

資 産	純 額		内 訳							
	⑤-⑥		社会福祉事業用財産		③公益事業用財産	④収益事業用財産	⑤積極財産 ①+②+③+④	⑥負債		
			①基本財産	②運用財産						
円	円	円	円	円	円	円	円			
役員 と な る べ き 者	理事 監事 の別	氏 名	代表 権の 有無	親族等 の特殊 関係者 の有無	役員資格等(該当に○)				他の社会福祉法人の 代表者への就任状況	
					学 識 経 験	地 域 福 祉 関 係	施 設 長	そ の 他	有 無	法 人 名
評議員会の有無							評議員の定員			

添付書類

- 1 法人に帰属すべき財産の財産目録及び当該財産が法人に確実に帰属することを明らかにする書類
- 2 財産目録に記載された不動産以外の不動産の使用を予定しているときは、その使用権限が当該法人に確実に帰属することを明らかにする書類
- 3 設立当初の会計年度及び次の会計年度における事業計画書及び収支予算書
- 4 設立者の履歴書
- 5 設立代表者を定めたときは、その権限を証明する書類
- 6 役員となるべき者の履歴書及び就任承諾書

様式第2号

第 号

社会福祉法人設立認可通知書

設立者又は設立代表者

住 所

氏 名 様

年 月 日付けで申請のあった社会福祉法人 様の設立について、社会福祉法第32条の規定により認可する。

年 月 日

佐倉市長



社会福祉法人財産移転完了報告書

年 月 日

(宛先) 佐倉市長

主たる事務  
所の所在地

名 称  
代表者氏名

印

当法人に対する財産の移転を 年 月 日に完了したので、社会福祉法施行規則第2条第4項の規定により報告します。

財産が当法人に 移転したことを 証明する書類	別紙のとおり
備 考	

添付書類

- 1 財産目録（設立認可申請の添付書類と同一のもの）
- 2 不動産の登記事項証明書（不動産の贈与があった場合、又は不動産の賃借を予定した場合）
- 3 受領書の写し（現金等動産の贈与があった場合、その寄附者に発行したものの写し・原本証明）
- 4 残高証明（現金の贈与があり、それを銀行等に預け入れ、又は信託会社に信託した場合）
- 5 賃貸借契約書等（社会福祉事業の用に供する不動産について貸与又は使用許可を受ける場合。社会福祉法人理事長名で作成したもの）
- 6 法人の登記事項証明書
- 7 株式の名義を変更したことを証明する書類（株式の寄附がある場合）
- 8 その他財産の移転を受けたことを証明する書類

様式第4号

社会福祉法人定款変更認可申請書

年 月 日

(宛先) 佐倉市長

主たる事務  
所の所在地

名 称

代表者氏名

印

当法人の定款を変更したいので、社会福祉法第43条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

定款変更の内容及び理由	内 容		理 由
	変 更 前 の 条 文	変 更 後 の 条 文	

添付書類

この申請書には、社会福祉法施行規則第3条第1項各号に掲げる書類を添付するとともに、当該定款変更の内容に応じ、同条第2項又は第3項に規定する書類を添付すること。

様式第5号

第 号

社会福祉法人定款変更認可通知書

設立者又は設立代表者

住 所

氏 名 様

年 月 日付で申請のあった社会福祉法人 の定款の一部変更については、社会福祉法第43条第1項の規定により認可する。

年 月 日

佐倉市長



様式第6号

社会福祉法人定款変更届

年 月 日

(宛先) 佐倉市長

主たる事務  
所の所在地

名 称

代表者氏名

印

当法人の定款を変更したので、社会福祉法第43条第3項の規定により届け出ます。

	変 更 前 の 条 文	変 更 後 の 条 文
変更した事項		
変更した年月日		
変更した理由		

添付書類

- 1 理事会及び評議員会議事録（写・原本証明）
- 2 変更後の定款
- 3 現行の定款
- 4 「事務所の所在地」又は「基本財産の増加」の場合は、変更したことがわかる書類

社会福祉法人解散認可（認定）申請書

年 月 日

（宛先）佐倉市長

主たる事務  
所の所在地

名 称

代表者氏名

⑩

当法人を解散したいので、社会福祉法第46条第2項の規定により、関係書類を添えて申請します。

解散する理由							
資 産	純 額 ⑤-⑥	内 訳					
		社会福祉事業用財産		③ 公益 事業用 財産	④ 収益 事業用 財産	⑤ 積極財 産 (①+② +③+④)	⑥ 負 債
	① 基本財産	② 運用財産					
	円						
残余財産の処 分方法							

関係書類

- 1 理事会及び評議員会議事録（写・原本証明）
- 2 財産目録及び貸借対照表
- 3 負債があるときは、その負債を証明する書類
- 4 不動産の価格評価書
- 5 その他必要な書類

様式第8号

第 号

社会福祉法人解散 認可  
認定 通知書

設立者又は設立代表者

住 所

氏 名 様

年 月 日付で申請のあった社会福祉法人 の解散につ  
いては、社会福祉法第46条第2項の規定により 認可  
認定 する。

年 月 日

佐倉市長



様式第9号

社会福祉法人解散届

年 月 日

(宛先) 佐倉市長

住 所  
氏 名

印

社会福祉法人を解散したので、社会福祉法第46条第3項の規定により届け出ます。

法 人 の 名 称	
主たる事務所の所在地	
代 表 者 氏 名	
解 散 年 月 日	
解 散 し た 理 由	

(表)

社会福祉法人合併認可申請書 (吸収合併用)

年 月 日

(宛先) 佐倉市長

主たる事務  
所の所在地

名 称

代表者氏名

㊟

主たる事務  
所の所在地

名 称

代表者氏名

㊟

社会福祉法人を合併したいので、社会福祉法第49条第2項の規定により、関係書類を添えて申請します。

合 併 す る 理 由				
合併により消滅する法人の名称				
合併後 存続する法人	主たる事務所の所在地			
	法 人 の 名 称			
	事業の種類	社会福祉	第 1 種	
		社 事 業	第 2 種	
	公 益 事 業			
収 益 事 業				

(裏)

合	資 産	純 額 ⑤-⑥	内						訳				
			社会福祉事業用財産		③ 公益 事業用 財産	④ 収益 事業用 財産	⑤ 積極財 産①+②+③ +④	⑥ 負債					
		① 基本財産	② 運用財産										
円													
併 後 存 続 す る 法 人	役 員	理 事 又 は 監 事 の 別	氏 名	代 表 権 の 有 無	親 族 特 等 関 係 者 の 有 無	役員資格等 (該当する事項に○印)				他の社会福祉 法人の代表者 への就任状況			
						学識経験 者	地域福祉 関係者	施設長	その他	有 無	法 人 名		
		引き 続 き 役 員 と な る 者											
		新 た に 役 員 と な る べ き 者											
評議員会の有無			評議員の定数										

## 関係書類

- 1 理事会及び評議員会議事録（写・原本証明）
- 2 合併後存続する法人の定款
- 3 合併する各法人に係る次の書類
  - （1）財産目録及び貸借対照表
  - （2）負債があるときは、その負債を証明する書類
- 4 合併後存続する法人に係る次の書類
  - （1）財産目録
  - （2）合併の日の属する会計年度及び次の会計年度における事業計画書及びこれに伴う収支予算書
  - （3）役員となるべき者の履歴書及び就任承諾書（引き続き役員となる者の就任承諾書を除く。）
  - （4）各役員となるべき者について、他の役員となるべき者のうちに、その者と婚姻関係又は三親等以内の親族関係にある者がいるときは、その氏名及びその者との続柄を記載した書類
- 5 不動産の価格評価書
- 6 その他必要な書類

(表)

社会福祉法人合併認可申請書 (新設合併用)

年 月 日

(宛先) 佐倉市長

主たる事務  
所の所在地  
名 称  
代表者氏名 ㊟

設 立 事 務  
共同執行者  
住所  
氏名 ㊟

主たる事務  
所の所在地  
名 称  
代表者氏名 ㊟

設 立 事 務  
共同執行者  
住所  
氏名 ㊟

社会福祉法人を合併したいので、社会福祉法第49条第2項の規定により、関係書類を添えて申請します。

合 併 す る 理 由			
合併により設立する法人	主たる事務所の所在地		
	法 人 の 名 称		
	社 会 福 祉 事 業	第 1 種	
		第 2 種	
	公 益 事 業		
収 益 事 業			



## 関係書類

- 1 理事会及び評議員会議事録（写・原本証明）
- 2 合併により設立する法人の定款
- 3 合併する各法人に係る次の書類
  - （1）財産目録及び貸借対照表
  - （2）負債があるときは、その負債を証明する書類
- 4 合併により設立する法人に係る次の書類
  - （1）財産目録
  - （2）合併の日の属する会計年度及び次の会計年度における事業計画書及びこれに伴う収支予算書
  - （3）役員となるべき者の履歴書及び就任承諾書
  - （4）各役員となるべき者について、他の役員となるべき者のうちに、その者と婚姻関係又は三親等以内の親族関係にある者がいるときは、その氏名及びその者との続柄を記載した書類
- 5 合併により設立する場合においては、設立の事務を行う者が社会福祉法第52条の規定により選任された者であることを証明する書類
- 6 不動産の価格評価書
- 7 その他必要な書類

様式第12号

第 号

社会福祉法人合併認可通知書

設立者又は設立代表者

住 所

氏 名 様

年 月 日付けで申請のあった社会福祉法人 様の合併について、社会福祉法第49条第2項の規定により認可する。

年 月 日

佐倉市長





(2面)

施設長	施設名	氏名	就任年月日	年齢	法令等に定める資格の有無				備考
	開催年月日	出席者数	決議事項						
理事会									
評議員会									
不動産の所有状況 ( 年3月31日現在 )	所在地		面積	評価額 (千円)	担保提供状況				基本財産については 所轄庁の承認の有無
					提供年月日	借入額 (千円)	借入先	償還期限	
	土 地	基本財産							
		運用財産							
		公益事業 用財産							
		収益事業 用財産							
	建 物	基本財産							
		運用財産							
		公益事業 用財産							
		収益事業 用財産							

(3面)

年 月 日

年度の主な事業報告

社会福祉法人

社会福祉事業

公益事業

収益事業

(4面)

財産目録

年 月 日現在

資産・負債の内訳	金額
<p>I 資産の部</p> <p>1 流動資産</p> <p>現金預金</p> <p>現金</p> <p>普通預金</p> <p>未収金</p> <p>流動資産合計</p> <p>2 固定資産</p> <p>(1) 基本財産</p> <p>建物</p> <p>土地</p> <p>定期預金</p> <p>基本財産合計</p> <p>(2) その他の固定資産</p> <p>車両運搬具</p> <p>特定預金</p> <p>その他の固定資産合計</p> <p>固定資産合計</p> <p>資産合計</p> <p>II 負債の部</p> <p>1 流動負債</p> <p>短期運営資金借入金</p> <p>未払金</p> <p>預り金</p> <p>流動負債合計</p> <p>2 固定負債</p> <p>設備資金借入金</p> <p>固定負債合計</p> <p>負債合計</p>	
差引純資産	

(5面-1)

貸借対照表 (社会福祉事業)

年 月 日現在

(単位：千円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
		決 算 額		決 算 額
決	流動資産		流動負債	
算	固定資産		固定負債	
	基本財産			
の				
	その他の固定資産		負債の部合計	
状			純 資 産 の 部	
			基本金	
			国庫補助金等特別積立金	
			その他の積立金	
			次期繰越活動収支差額	
況			純資産の部合計	
	資産の部合計		負債及び純資産の部合計	

(5面-2)

貸借対照表 (公益事業)

年 月 日現在

(単位：千円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
		決 算 額		決 算 額
決	流動資産		流動負債	
算	固定資産		固定負債	
	基本財産			
の				
	その他の固定資産		負債の部合計	
状			純 資 産 の 部	
			基本金	
			国庫補助金等特別積立金	
			その他の積立金	
			次期繰越活動収支差額	
況			純資産の部合計	
	資産の部合計		負債及び純資産の部合計	

貸借対照表及び収支計算書(収益事業)

(自) 年 月 日(至) 年 月 日

(単位:千円)

決 算 の 状 況	貸借対照表		収支計算書					
	借方		貸方		借方		貸方	
	流動資産		流動負債		事務費支出		事業収入	
固定資産		引当金		事業費支出		繰入金収入		
		事業用財産 基金		繰入金支出		雑収入		
		繰越金		積立金繰入		引当金戻入		
				当期繰越金		積立金戻入		
	計		計		計		計	



事業活動収支計算書 (社会福祉事業・公益事業)

(自) 年 月 日 (至) 年 月 日

(単位：千円)

		勘定科目	決算額						
				本部	施設	施設	施設	事業	事業
決	事業活動収支の部	収入							
		事業活動収入計 (1)							
	支出								
	事業活動支出計 (2)								
		事業活動収支差額 (3) = (1) - (2)							
算	事業活動外収支の部	収入							
		事業活動外収入計 (4)							
	支出								
	事業活動外支出計 (5)								
		事業活動外収支差額 (6) = (4) - (5)							
		経常収支差額 (7) = (3) + (6)							
状	特別収支の部	収入							
		特別収入計 (8)							
	支出								
	特別支出計 (9)								
		特別収支差額 (10) = (8) - (9)							
		当期活動収支差額 (11) = (7) + (10)							
況	繰越活動収支差額の部	前期繰越活動収支差額 (12)							
		当期末繰越活動収支差額 (13) = (11) + (12)							
		基本金取崩額 (14)							
		基本金組入額 (15)							
		その他の積立金取崩額 (16)							
その他の積立金積立額 (17)									
		次期繰越活動収支差額 (18) = (13) + (14) - (15) + (16) - (17)							

(7面)  
監事監査報告書

年 月 日

様

以上、 年度の社会福祉法人 の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書  
については、関連する法令及び通知に従った監査の結果、 と認めます。

監 事 ⑩  
監 事 ⑩

注

- 1 備考の欄は、記入しないこと。
- 2 事業のその他欄は、定款未記載事項を実施している場合又は定款記載事項を未実施の場合にその現況と定款変更申請予定等について記入すること。
- 3 役員等の定数の欄の（ ）内には、現員を記入すること。
- 4 理事会等への出席回数の欄には、前年度において理事会及び評議員会に現に出席した回数（代理、書面等による出席を除く。）を記入すること。
- 5 不動産の所有状況の評価額の欄には、帳簿価格を記載すること。ただし、担保提供している不動産については、担保提供時の評価額を記入すること。
- 6 様式の勘定科目によることが困難な事業の場合は、現に使用している科目名に変えて記入すること。

添付書類

- 1 定款
- 2 株式保有等を行っている場合（全株式の20%以上を保有している場合に限る。）は、当該営利企業の概要として、事業年度末現在の次の事項を記載した書類
  - ① 名称
  - ② 事務所の所在地
  - ③ 資本金等
  - ④ 事業内容
  - ⑤ 役員の数及び代表者氏名
  - ⑥ 従業員の数
  - ⑦ 当該社会福祉法人が保有する株式等の数及び全株式等に占める割合
  - ⑧ 保有する理由
  - ⑨ 当該株式等の入手日
  - ⑩ 当該社会福祉法人と当該営利企業との関係（人事、取引等）
- 3 外部監査を活用した場合は、結果報告書の写し
- 4 福祉サービス第三者評価事業を受審した場合は、受審結果の写し